



今月の主要経済指標

目次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

平成28年10月



宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成28年7月分）

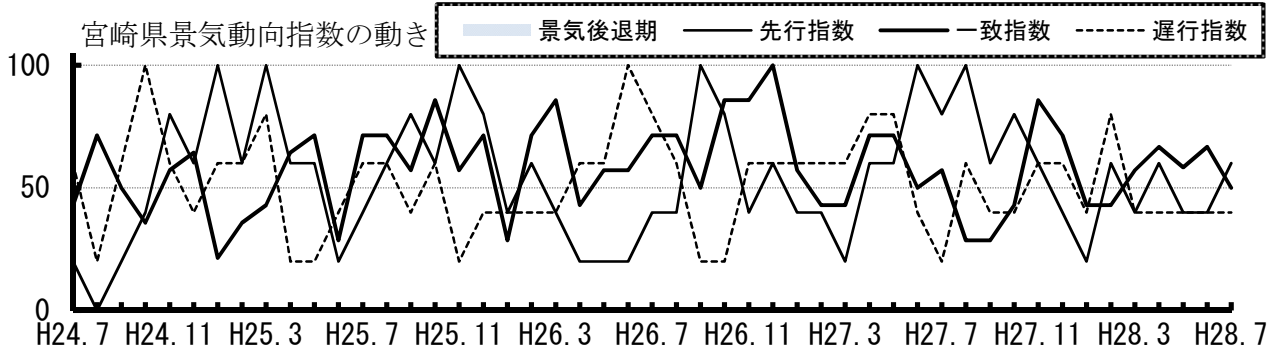
(1) 今月の動き

平成28年7月の本県のDIは、

先行指数は 60.0%となり、3か月ぶりに 50.0%を上回った。

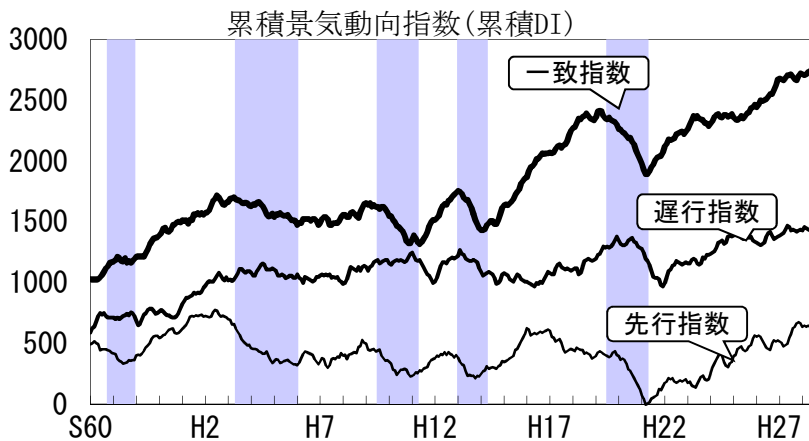
一致指数は 50.0%となり、4か月連続で 50.0%を上回った後、保合となった。

遅行指数は 40.0%となり、5か月連続で 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	3	新規求人数（パート含む）、鉱工業在庫率指数（逆）、ホテル・旅館宿泊客数	新車登録台数（乗用車）、新設住宅着工戸数
一致系列	6	3	有効求人倍率、百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業出荷指数	鉱工業生産指数、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）
遅行系列	5	2	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、貸出約定平均金利

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成28年7月分）（平成22年＝100）

平成28年7月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	99.7	1.6	96.5	▲0.4	101.8	▲1.5
出 荷	108.5	7.1	95.8	0.7	106.4	▲1.6
在 庫	118.6	▲2.1	111.2	▲2.4	116.0	2.1

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

99.7（前月比1.6上昇） ～3か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	化学工業	47.6	1	食料品工業	▲8.1
2	電子部品・デバイス工業	9.7	2	パルプ・紙・紙加工品工業	▲19.8
3	はん用・生産用・業務用機械工業	12.2	3	鉄鋼・金属製品工業	▲14.6

【出荷】

108.5（前月比7.1上昇） ～2か月連続の上昇～

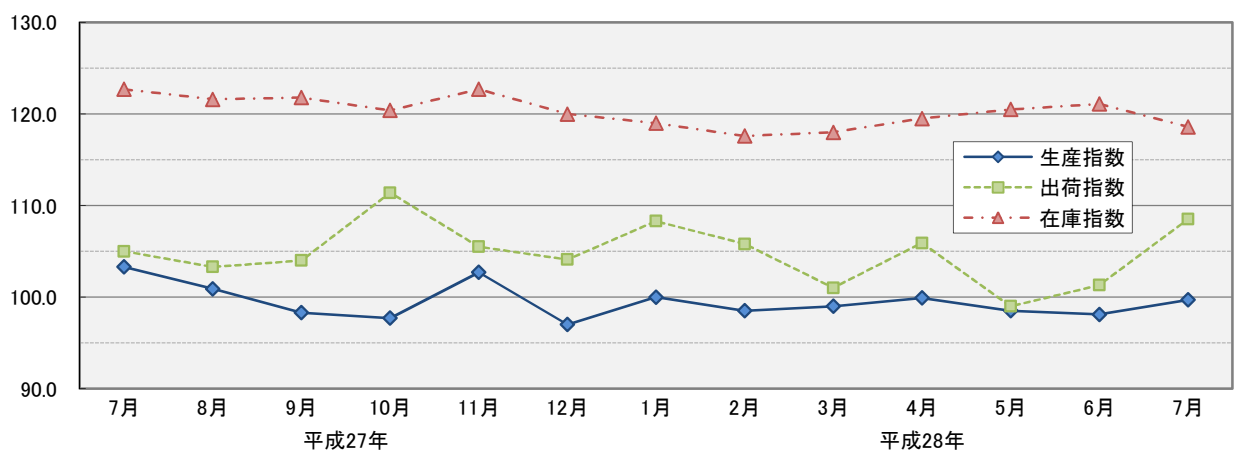
上昇に寄与した業種（11業種）			低下に寄与した業種（1業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	電気・情報通信機械その他工業	25.6	1	パルプ・紙・紙加工品工業	▲10.0
2	食料品工業	5.3	2	-	-
3	電子部品・デバイス工業	9.9	3	-	-

【在庫】

118.6（前月比2.1低下） ～5か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	化学工業	2.9	1	食料品工業	▲3.1
2	繊維工業	3.2	2	パルプ・紙・紙加工品工業	▲8.6
3	電子部品・デバイス工業	2.0	3	はん用・生産用・業務用機械工業	▲2.3

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成28年7月分）

宮崎県における平成28年7月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 218,093円で、前年同月比 1.0%減
- ・ 総実労働時間は 150.8時間で、前年同月比 4.6%減
- ・ 常用労働者数は 311,737人で、前年同月比 1.7%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 291,083円で、前年同月比 0.3%増であった。

このうち、「所定内給与」は 204,128円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 218,093円で、前年同月比 1.0%減であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 150.8時間で、前年同月比 4.6%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 141.8時間、「所定外労働時間」は 9.0時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.9日で、前年同月差 0.9日減であった。

(3) 雇 用

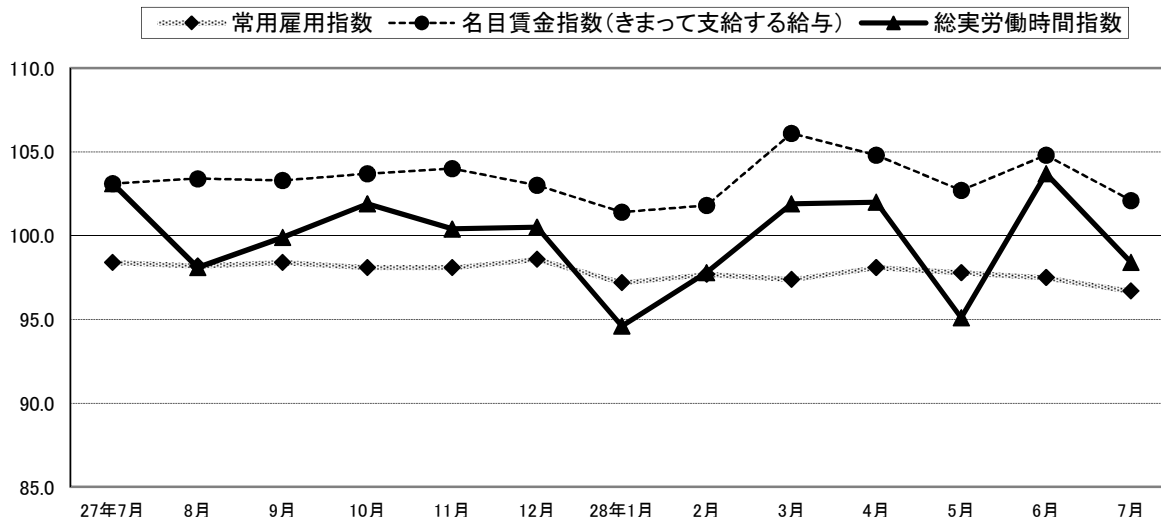
「常用労働者数」は 311,737人で、前年同月比 1.7%減であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	291,083円	0.3%	372,990円	1.2%
所定内給与	204,128円	▲0.8%	241,216円	0.3%
きまって支給する給与	218,093円	▲1.0%	260,353円	0.1%
2 労働時間				
総実労働時間数	150.8時間	▲4.6%	146.5時間	▲2.5%
所定内労働時間数	141.8時間	▲3.8%	135.8時間	▲2.5%
所定外労働時間数	9.0時間	▲15.1%	10.7時間	▲1.9%
出勤日数	19.9日	▲0.9日	19.0日	▲0.5日
3 雇 用				
常用労働者数	311,737人	▲1.7%	49,026千人	2.0%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成28年7月調査分）

総合指数 100.3 （平成27年=100） 前月比（+）0.1% 前年同月比（+）0.4%

(1) 概況

平成28年7月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で100.3となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.4%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成28年3月は前年と同水準、4月は0.3%の下落、5月は0.1%の下落、6月は0.1%の上昇、7月は0.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.1となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.2%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.6となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.4%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成28年7月）

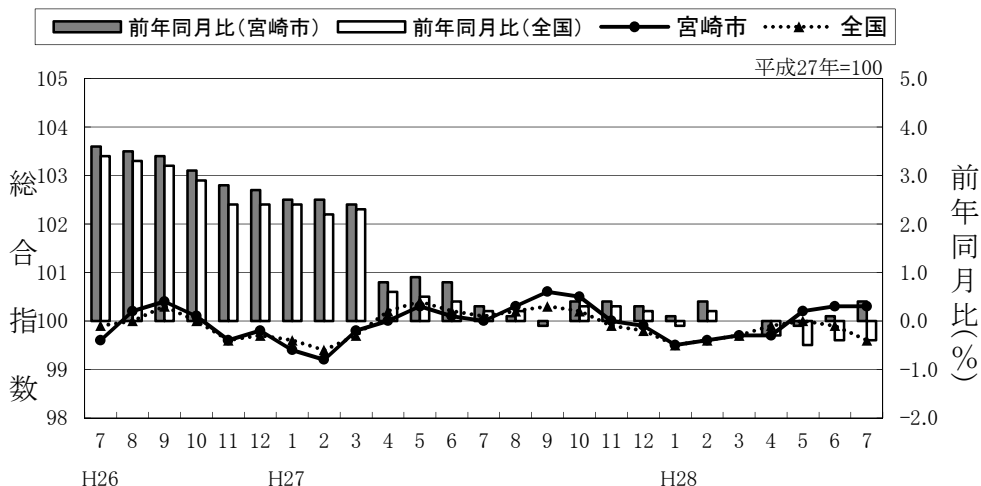
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.3	0.1	0.05	0.4	0.13
食料	102.1	0.2	0.05	2.8	0.76
住居	100.5	0.0	-0.01	0.7	0.13
光熱・水道	95.5	-0.5	-0.03	-4.4	-0.30
家具・家事用品	101.9	-0.5	-0.02	1.4	0.05
被服及び履物	100.5	-2.0	-0.08	3.0	0.11
保健医療	100.6	0.0	0.00	-0.5	-0.03
交通・通信	98.0	0.3	0.05	-3.0	-0.49
教育	102.2	0.0	0.00	1.7	0.06
教養娯楽	100.6	0.8	0.08	0.3	0.03
諸雑費	101.3	0.2	0.01	1.0	0.07

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	教養娯楽	教養娯楽サービス	0.9	0.05	外国パック旅行
	食料	生鮮魚介	6.5	0.08	かつお
下落	被服及び履物	シャツ・セーター・下着類	-3.4	-0.04	ブラウス、婦人用Tシャツ
	光熱・水道	電気代	-0.8	-0.03	

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	肉類	10.2	0.26	鶏肉
	住居	設備修繕・維持	5.4	0.13	火災・地震保険料
下落	交通・通信	自動車等関係費	-4.0	-0.42	ガソリン
	光熱・水道	電気代	-5.7	-0.20	



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成28年9月16日：内閣府）

【基調判断】

8月月例	9月月例
<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、<u>消費者マインドに足踏みが見られるなか、おおむね横ばいとなっている。</u> 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、<u>慎重さが増している。</u> 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、<u>総じてみれば底堅い動きとなっている。</u> 設備投資は、持ち直しの動きに<u>足踏み</u>がみられる。 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、<u>慎重さがみられる。</u> 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

【各論】

	8月月例	9月月例
個人消費	<u>消費者マインドに足踏みが見られるなか、おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>総じてみれば底堅い動きとなっている。</u>
設備投資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きに <u>足踏み</u> がみられる。
住宅建設	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>	<u>持ち直している。</u>
公共投資	このところ底堅い動きとなっている。	このところ底堅い動きとなっている。
輸出	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	黒字は、横ばいとなっている。	黒字は、横ばいとなっている。
生産	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。	高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。
業況判断	<u>慎重さが増している。</u>	<u>慎重さがみられる。</u>
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。
国内企業物価	このところ下落テンポが鈍化している。	このところ下落テンポが鈍化している。
消費者物価	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりによる影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	世界の景気は、弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりによる影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

（注）下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成28年9月9日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2016年9月9日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

【概要】

宮崎県の景気は、熊本地震の観光への影響が和らぐ中で、基調としては持ち直しの動きが続いている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。観光は、熊本地震の影響から大きく落ち込んでいたが、各種観光支援策が実施されるもとの持ち直しつつある。住宅投資は、持ち直している。また、公共投資は、持ち直しつつある。

生産は、横ばい圏内で推移している。

企業部門の動向を短観（6月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、景況感は、熊本地震の影響などから非製造業を中心に悪化した。収益は、基調として増加している。そうしたもとの、設備投資は、前向きなスタンスが維持されている。また、人手不足感は引き続き強い。

こうした企業動向を反映して、雇用環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、軽自動車を中心に前年を下回って推移している。百貨店・スーパー販売額も、前年を下回って推移している。家電販売額は、前年を下回った。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は前年を上回った一方、主要観光施設入場者数は前年を下回った。

—— 各種観光支援策の効果がみられており、国内個人客が増えているとの声が聞かれている。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数(季節調整済)は、化学、繊維を中心に前月を下回った。

6. 雇用環境

求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率(季節調整済)は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を上回った。

常用労働者数は、前年を下回った。

7. 物価

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回った。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 雇用 指数 22年=100	現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
23年	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.2	99.7	101.0	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.3	98.3	105.3	4.0
26	1.09	6,027	10,003	103.6	95.5	95.0	112.5	3.6
27	1.20	5,739	10,357	105.8	94.6	94.3	111.9	3.4
27年 7月	1.21	450	901	106.4	111.2	94.5	111.5	3.3
8	1.22	418	816	106.3	81.9	93.6	107.6	3.4
9	1.23	446	866	106.3	79.6	93.7	112.7	3.4
10	1.24	477	967	106.5	80.2	94.3	114.0	3.2
11	1.26	390	829	106.7	82.9	94.4	116.6	3.3
12	1.27	362	781	107.0	164.7	94.6	115.9	3.3
28年 1	1.28	478	972	106.7	81.7	93.8	102.5	3.2
2	1.28	504	966	106.4	79.5	94.5	111.5	3.3
3	1.30	509	921	106.0	84.5	95.3	114.0	3.2
4	1.34	582	895	107.4	82.9	95.9	112.7	3.2
5	1.36	466	853	107.8	81.0	93.9	101.3	3.2
6	1.37	444	907	108.3	130.6	95.0	109.6	3.1
7	1.37	401	891	108.5	113.2	95.1	112.7	3.0
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 雇用 指数 22年=100	現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
23年	0.58	87,237	77,630	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	99.5	99.7	94.7	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	100.2	100.2	99.5	...
26	0.93	70,831	99,592	100.9	101.3	100.0	110.7	...
27	1.03	66,552	102,272	98.4	100.7	98.9	109.7	...
27年 7月	1.04	5,365	8,814	98.4	111.5	98.8	107.3	—
8	1.06	4,915	8,174	98.2	93.4	98.7	104.4	—
9	1.08	5,393	9,082	98.4	84.9	98.5	116.1	—
10	1.09	5,252	9,858	98.1	84.7	98.6	107.3	—
11	1.10	4,521	8,171	98.1	90.9	99.5	113.9	—
12	1.10	3,821	7,536	98.6	172.8	98.5	110.9	—
28年 1	1.07	5,766	9,639	97.2	85.5	97.3	97.1	—
2	1.09	5,801	9,501	97.7	84.1	97.6	104.4	—
3	1.13	5,862	9,389	97.4	91.6	101.6	105.8	—
4	1.18	6,956	8,772	98.1	86.7	100.3	112.4	—
5	1.23	5,727	9,015	97.8	86.0	98.3	100.0	—
6	1.26	5,375	9,391	97.5	137.6	100.3	109.5	—
7	1.26	4,890	8,867	96.7	111.6	97.6	108.0	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		27年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
23年	188,487	—	96.3	282,966	—	—	—
24	188,471	—	96.2	286,169	—	—	—
25	190,258	—	96.6	290,454	—	—	—
26	194,272	—	99.2	291,194	—	—	—
27	196,733	—	100.0	287,373	—	—	—
27年 7月	17,057	—	100.1	280,471	36.4	20.0	50.0
8	16,056	—	100.2	291,156	45.5	55.0	44.4
9	15,114	—	100.3	274,309	18.2	30.0	33.3
10	16,072	—	100.2	282,401	45.5	65.0	33.3
11	16,491	—	99.9	273,268	27.3	60.0	44.4
12	20,925	—	99.8	318,254	36.4	30.0	55.6
28年 1	16,913	—	99.5	280,973	45.5	30.0	44.4
2	14,886	—	99.6	269,774	36.4	20.0	44.4
3	16,463	—	99.7	300,889	40.9	40.0	66.7
4	15,456	—	99.9	298,520	54.5	40.0	55.6
5	15,978	—	100.0	281,827	63.6	50.0	33.3
6	15,675	—	99.9	261,452	77.3	65.0	38.9
7	17,210	—	99.6	278,067	45.0	33.3	18.8
資料	経済産業省「商業動態統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	27年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
23年	75,960	1,042,080	96.1	271,162	—	—	—
24	75,324	1,022,941	96.3	262,695	—	—	—
25	74,744	1,068,697	96.5	263,806	—	—	—
26	73,975	1,047,565	99.1	250,489	—	—	—
27	74,458	1,099,653	100.0	256,959	—	—	—
27年 7月	6,709	88,669	100.0	234,573	80.0	57.1	20.0
8	6,360	120,359	100.3	234,000	100.0	28.6	60.0
9	5,412	88,004	100.6	291,142	60.0	28.6	40.0
10	6,048	93,943	100.5	226,867	80.0	42.9	40.0
11	6,121	101,663	100.0	233,328	60.0	85.7	60.0
12	8,786	93,487	99.9	333,299	40.0	71.4	60.0
28年 1	5,920	83,849	99.5	292,919	20.0	42.9	40.0
2	5,189	111,049	99.6	237,378	60.0	42.9	80.0
3	5,756	103,769	99.7	337,762	40.0	57.1	40.0
4	5,503	69,355	99.7	296,790	60.0	66.7	40.0
5	6,029	76,396	100.2	279,045	40.0	58.3	40.0
6	5,524	69,023	100.3	284,482	40.0	66.7	25.0
7	6,565	91,428	100.3	276,215	60.0	50.0	40.0
資料	経済産業省「商業動態統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」※ 宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

3 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

4 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

6 平成27年7月分より、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。

— 全国 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円	
23年	97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24	97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25	97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26	99.0	—	98.2	—	112.3	—	892,261	134,021	246,060
27	97.8	—	97.1	—	112.3	—	909,299	129,624	25,139
27年 7月	103.0	97.4	100.2	96.2	115.8	113.2	78,263	11,583	22,478
8	88.5	96.7	88.1	96.4	116.9	113.4	80,255	11,012	20,971
9	102.0	97.0	102.7	96.1	112.8	113.3	77,872	10,745	20,100
10	100.1	98.2	98.9	98.6	114.1	111.9	77,153	10,913	21,324
11	97.4	97.1	95.9	96.2	115.5	112.3	79,697	10,737	20,634
12	97.8	95.9	98.2	94.9	112.3	112.7	75,452	10,286	19,635
28年 1	89.8	98.3	88.1	96.8	116.2	112.4	67,815	9,245	18,643
2	94.4	93.2	93.8	92.8	114.0	112.2	72,831	10,228	20,417
3	108.0	96.7	109.7	94.5	106.8	115.4	75,744	10,495	20,763
4	92.8	97.2	89.7	96.0	107.5	113.4	82,398	10,845	21,548
5	89.4	94.7	86.5	93.5	112.6	113.9	78,728	12,006	23,519
6	100.7	96.9	98.2	95.1	113.3	113.9	85,953	12,041	24,217
7	r 98.7	r 96.5	r 96.2	r 95.8	r 113.7	r 111.2	89,076	11,071	20,694
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	㎡	千万円	
23年	97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24	98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25	98.2	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26	102.0	—	104.9	—	116.2	—	6,440	1,096,387	15,339
27	101.1	—	105.0	—	122.8	—	6,443	1,040,146	15,430
27年 7月	101.9	103.3	104.0	105.0	121.0	122.7	542	79,864	1,113
8	93.9	100.9	95.4	103.3	120.1	121.6	689	91,188	1,476
9	102.5	98.3	103.7	104.0	121.7	121.8	659	81,341	1,204
10	104.6	97.7	114.9	111.4	121.5	120.4	544	80,583	1,262
11	105.0	102.7	109.5	105.5	124.1	122.7	519	87,542	1,223
12	102.0	97.0	124.4	104.1	116.5	120.0	483	77,241	1,035
28年 1	91.2	100.0	95.9	108.3	120.5	119.0	409	85,979	1,765
2	99.3	98.5	106.4	105.8	120.1	117.6	580	72,029	1,086
3	105.2	99.0	109.3	101.0	119.6	118.0	631	74,809	1,118
4	100.7	99.9	104.5	105.9	119.0	119.5	708	75,738	1,145
5	93.6	98.5	90.0	99.0	122.0	121.7	594	97,011	1,553
6	97.2	98.1	100.7	101.3	119.6	121.1	503	85,038	1,126
7	96.4	99.7	105.9	108.5	117.0	118.6	583	97,134	1,476
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		